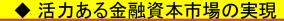
当面の主要課題(平成29年7月策定)





日本証券業協会

中長期的な資産形成への貢献

- 1. つみたてNISAの円滑な導入に向けた対応及びNISA、ジュニアNISAの普及・推進
- 2. NISA制度の拡充・恒久化の実現
- 3. 確定拠出年金制度(iDeCoを含む)の制度改善・普及に向けた取組み
- 4. リスク資産の円滑な世代間移転のための環境の実現
- 5. 金融所得課税の一体化に向けた取組み

金融リテラシーの向上

- 1. 金融経済教育の推進
- 学習指導要領の改訂に伴う取組み
- NISA・iDeCo等の資産形成支援制度を踏まえた事業展開
- 若年層・女性向けコンテンツ等の充実
- 2. 投資の意義・必要性に対する理解の促進
- 3. 「株や社債をかたった投資詐欺」被害防止広報活動の実施

金融資本市場の機能・競争力の強化

- 1. 東京国際金融センターの実現へ向けた取組み
- 2. 国債及び株式等の決済期間短縮化の推進
- 3. 社債市場の拡充・多様化に向けた環境整備
- 4. 株式取引所外取引に関する制度整備、非上場 株式市場の利用拡大
- 5. アジア地域ファンド・パスポートの国内ルールの 整備
- 6. 金融資本市場に関する基礎的研究の促進
- FinTechへの取組み
- 研究者、市場関係者との積極的な交流

投資者

(個人)

マーケット (市場インフラ)

> 海 外

(協会員)

市場仲介者

日証協

仲介者の機能・信頼性の向上

- 1. 顧客本位の業務運営の徹底に向けた取組み
- 2. 協会員の業務運営に係る研究・検討
- 3. 適切な自主規制機能の発揮
- 機動的・効果的な協会監査
- インサイダー取引の未然防止に向けた継続的 な取組み
- 証券市場からの反社会的勢力排除の徹底
- 4. 協会員の制度改正への対応の支援
- 社会保障・税番号(マイナンバー)制度の着実な 定着及び利活用範囲の拡大に向けた取組み
- CRS、FATCAへの適切な対応
- 5. 金融サービス利用に伴うトラブルの未然防止の ための方策・態勢の整備
- 6. 証券界の社会的課題への取組み

グローバルな情報発信・連携の拡充

- 1. 日本市場の魅力と可能性に関する海外向けPRの推進
- 2. 海外機関との連携・協力の拡充
- 3. 国際的な法規制等への対応
- 4. 英語による情報提供の拡大

1. 証券界の各種取組みについての積極的な情報発信

- 2. 本協会の業務継続体制(BCP)及びサイバーセキュリティ対策の整備・強化
- 3. 地域関係者等とのコミュニケーションの充実
- 4. 組織・運営面の向上・見直し
- 戦略的な人材の採用・育成
- 本部事務所の移転に向けた検討 職員のワークライフバランスの向上

事務局運営態勢の整備